

桜井民報

吉田ただお

9月議会報告



●編集・発行：日本共産党桜井市委員会
 ●連絡先：日本共産党吉田ただお事務所 TEL・FAX 46-4930
 桜井市粟殿1029-5 吉本ビル201号
 ●ホームページ 日本共産党市会議員 吉田忠雄 検索 ←

2015年11月号
 NO. 58号

市指定ごみ収集袋強度不足

欠陥品と分かりながら放置し続けた環境事業部

9月定例議会が9月3日から24日までの22日間の日程で開かれました。日本共産党は松井市長から出された、平成26年度一般会計決算認定と、国民健康保険特別会計決算認定について反対をしました。
 一般質問については、3点について市長を質しました。

なぜ報告が遅れたのか

吉田議員

市指定ごみ収集袋の強度が弱くなった問題で、6月定例議会に被害者である市民に対してお詫びと市の対応について、市のホームページや広報で説明するよう求めた。

これに対して市は、早い時期に報告したいと答弁したが、なぜ2ヶ月も遅れたのか。入れ替えが済みまで控えた

松井市長

市広報とホームページで早く伝えることを考えていたが、昨年度のごみ袋の各取扱店の入れ替えが済みまで広報を控えていた。もっと早い時期に

報告すべきであったと思っている。

市民の暮らし最優先に

吉田議員

市は市民の暮らしを何よりも最優先しなければならない責任がある。この責務を果たそうとするならば早くお詫びを出して、一刻も早く強度を満たしたごみ袋を配置する必要があった。しかし、しななかった。

8月中旬に職員が各店舗を回って、新しいごみ袋と交換したということだが、市の対応は適切ではなかったのではないか。

辻本環境事業部長

今後は、このようなことがないよう万全の体制を取っていき



市指定有料ごみ収集袋

可燃ごみの収集

祭日 振替休日でも実施を

吉田議員

6月定例議会です市に対して、住む地域によって収集日数に差が出ることに、市民に不公平感があると質した。

市はすべての祭日と振替休日の対応には困難であるが、年間を通じて市民サービスに不公平感が生じないようになりたいと答弁したが、今後の

市の方針について尋ねたい。

松井市長

海の日については特別徴収をおこなった。しかし、すべての祝祭日については、職員の出勤体制等、クリアすべき課題もあり困難な状況にある。

吉田議員

桜井市の近隣の自

治体でも、大和高田市、橿原市、五條市、宇陀市などでは祭日や振替休日であっても収集業務をおこなっている。

桜井市でも実施をしていただきたい。

松井市長

市民サービスに支障が来さないよう検討していきたい。

市職員 精神疾患による病気休職増加

職場によっては超過勤務が常態化

吉田議員

定員管理計画による人員削減や、仕事の複雑化により職場によつては、長時間労働が常態化している。

市における職員の超過勤務の状況はどうか。

松井市長

本来、残業とは臨時的な仕事に対応するもので、恒常的な残業というのは明らかに人員不足である。職場では人が足り

大きなプロジェクトを策定する部署で結果的に超過勤務が増えた。

精神疾患による休職は、それ以外の3倍にも

吉田議員

本来、残業とは臨時的な仕事に対応するもので、恒常的な残業というのは明らかに人員不足である。職場では人が足り

松井市長

職員に対して健康相談実施案内を毎月おこない、希望者については産業医による相談の機会を設けている。

2014（平成26）年度桜井市一般会計決算認定に反対

日立造船とのごみ焼却炉等長期管理運営委託費に6億8千万円が支出されている。日立との随意契約で15年間に96億円の委託費を年度ごとに平準化したものであるが、市民一人当たりの1年間のごみ処理経費は県下で一番高い。市から排出されるごみの量は毎年減ってきており今後も減少することが予想され、それにともなごみ処理単価は際限なく上がっていく。

したがって、日立との長期委託契約は交渉の上で見直すべきだ。



2014（平成26）年度国保特別会計決算認定に反対

2010（平成22）年度から、市民生活に大きな影響がでるにもかかわらず14.5%の国保税の引き上げをおこなった。その結果、国保特別会計は毎年1億円以上の単年度黒字を出している。

将来のことを見据えて基金を積み立てるということも必要なことだが、今、市民の暮らしが大変な時、税の引き下げをおこなって、負担を少しでも軽くするということが自治体の大きな役割である。

「戦争法（安保法制）廃止の 国民連合政府」の実現を

国民のたたかいをさらに発展させ

安倍政権をうちたおそう

「戦闘地域」での兵たん、治安活動、米軍防護の武器使用、集団的自衛権——海外での武力行使に道を開く戦争法を、一刻たりとも放置するわけにはいきません。

安倍政権を打倒し、日本の政治に立憲主義と民主主義を取り戻しましょう。

「廃止」の政党、団体、個人が共同し

国民連合政府をつくろう

日本共産党は、戦争法廃止の一点で一致する政党、団体、個人が力を合わせて「国民連合政府」をつくることを呼びかけます。政策・立場のちがいを互いに留保・凍結し、大同団結しようという提案です。

つぎの国政選挙で

野党の選挙協力をおこなう

日本共産党は、「戦争法廃止の国民連合政府」で一致するすべての野党と選挙協力をおこなうために、誠実に力をつくします。今年の総選挙の沖縄1～4区では、「基地建設反対」の一点で選挙協力しました。

立憲主義・民主主義・平和主義をつらぬく新しい政治をご一緒に実現しましょう

違憲立法の強行採決は許されない

日本共産党

国民の強い反対を無視し、憲法9条をふみにじって、戦争法を強行した安倍政権。

日本共産党は、この暴挙を糾弾するとともに、戦争法を廃止する連合政権を提案しています。

戦争法案の民意は

今の国会で成立させる必要ない

68%

説明がつくされていない

75%

「朝日」9月14日付



戦争法（安保法制）廃止を訴える吉田議員

生活相談はこちらへ

吉田ただお事務所 (43)6213